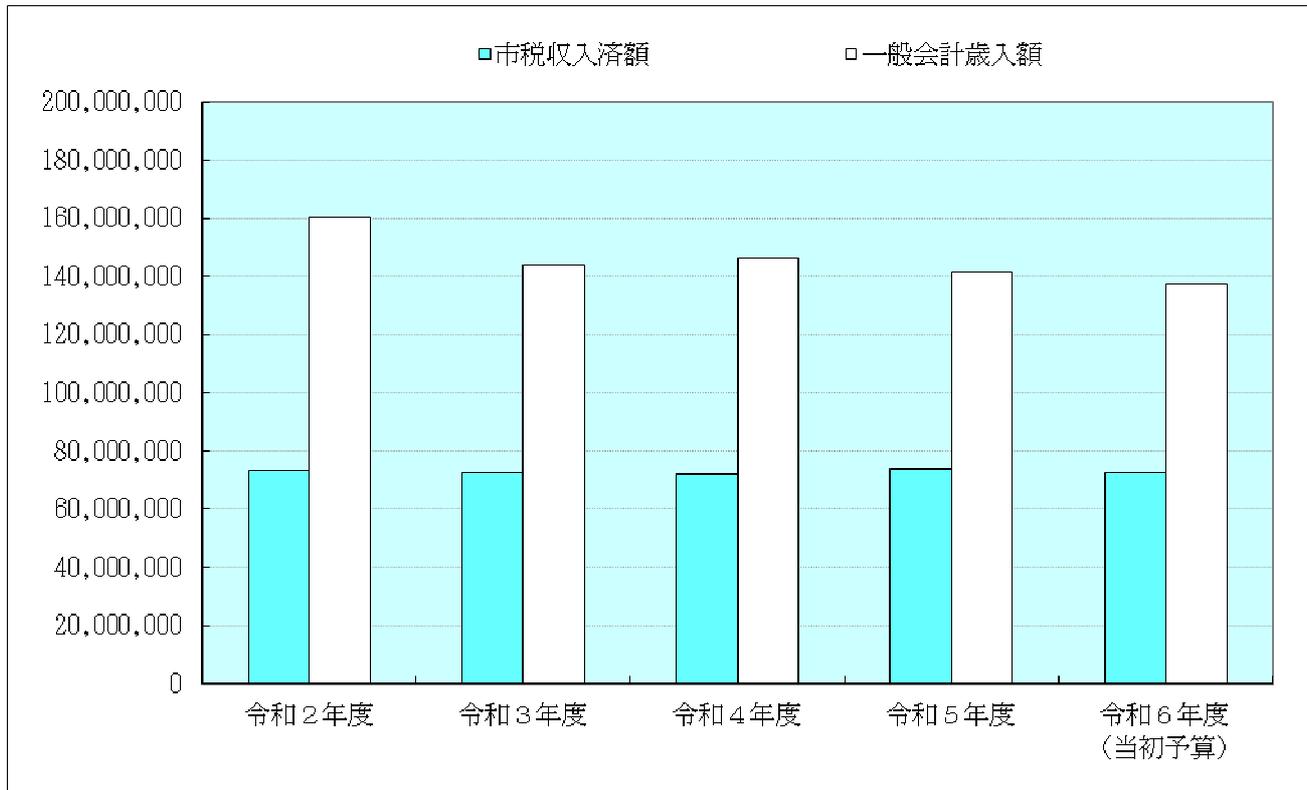


# 財政經營部

市 税	.....	IV - 1
管 財	.....	IV - 5
予 算	.....	IV - 8
決 算	.....	IV - 11

# 市 税

## ● 一般会計歳入額と市税収入額の推移



(単位：千円、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当初予算)
一般会計歳入額 (A)	160,162,384	143,840,137	146,105,114	141,437,019	137,320,000
市税収入済額 (B)	73,554,812	72,288,634	72,121,088	73,869,528	72,398,401
市税収入の割合 (B)/(A)	45.9	50.3	49.4	52.2	52.7
市税の対前年度増減額	▲3,928,210	▲1,266,178	▲167,546	1,748,440	▲188,900
市税の対前年度伸び率	▲5.1	▲1.7	▲0.2	2.4	▲0.3
市税の対令和2年度比	100	98	98	100	98

## ● 市税納税義務者数等の推移

(各年度とも現年度決算数値)

税 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	個人					
	普通徴収	42,615 人	40,958 人	40,121 人	40,493 人	40,352 人
	給与特徴	108,896 人	111,304 人	113,083 人	113,577 人	114,924 人
	年金特徴	9,894 人	10,755 人	10,786 人	10,654 人	11,096 人
	計	161,405 人	163,017 人	163,990 人	164,724 人	166,372 人
	法人	8,816 社	8,959 社	9,059 社	9,151 社	9,233 社
固定資産税		120,572 人	121,011 人	122,828 人	123,149 人	123,545 人
軽自動車税種別割		114,402 台	114,620 台	115,075 台	115,747 台	117,169 台
事業所税		804 件	801 件	802 件	792 件	789 件
都市計画税		101,085 人	101,428 人	103,283 人	103,323 人	103,585 人

● 市民の市税負担額の推移（市税合計と主な税目別）

人口、世帯数は各年度とも翌年度の4月1日現在

税目	年度	収入済額（千円）	市民一人当たり税額（円）	一世帯当たり税額（円）
市税合計	令和元年度	77,483,022	248,720	550,951
	令和2年度	73,554,812	236,808	518,072
	令和3年度	72,288,634	233,688	505,607
	令和4年度	72,121,088	233,589	498,911
	令和5年度	73,869,528	240,905	509,870
個人市民税	令和元年度	20,734,568	66,558	147,435
	令和2年度	20,503,186	66,009	144,411
	令和3年度	20,170,621	65,206	141,079
	令和4年度	20,527,975	66,487	142,006
	令和5年度	21,030,845	68,586	145,161
法人市民税	令和元年度	6,186,166	19,858	43,987
	令和2年度	4,418,915	14,227	31,124
	令和3年度	5,018,154	16,222	35,098
	令和4年度	5,572,251	18,048	38,547
	令和5年度	5,043,123	16,447	34,809
固定資産税	令和元年度	41,562,550	133,416	295,535
	令和2年度	39,312,551	126,566	276,892
	令和3年度	37,623,097	121,625	263,146
	令和4年度	36,230,956	117,346	250,634
	令和5年度	37,814,681	123,322	261,009
軽自動車税※	令和元年度	794,492	2,550	5,649
	令和2年度	847,913	2,730	5,972
	令和3年度	874,797	2,828	6,119
	令和4年度	937,360	3,036	6,484
	令和5年度	959,238	3,128	6,621
事業所税	令和元年度	3,399,264	10,912	24,171
	令和2年度	3,702,775	11,921	26,080
	令和3年度	3,753,835	12,135	26,255
	令和4年度	3,805,640	12,326	26,326
	令和5年度	3,942,441	12,857	27,212
都市計画税	令和元年度	2,616,016	8,397	18,601
	令和2年度	2,664,236	8,577	18,765
	令和3年度	2,602,064	8,412	18,200
	令和4年度	2,663,556	8,627	18,426
	令和5年度	2,720,961	8,874	18,781

※軽自動車税の令和元年度以降の収入額については、環境性能割を含む

（参考）

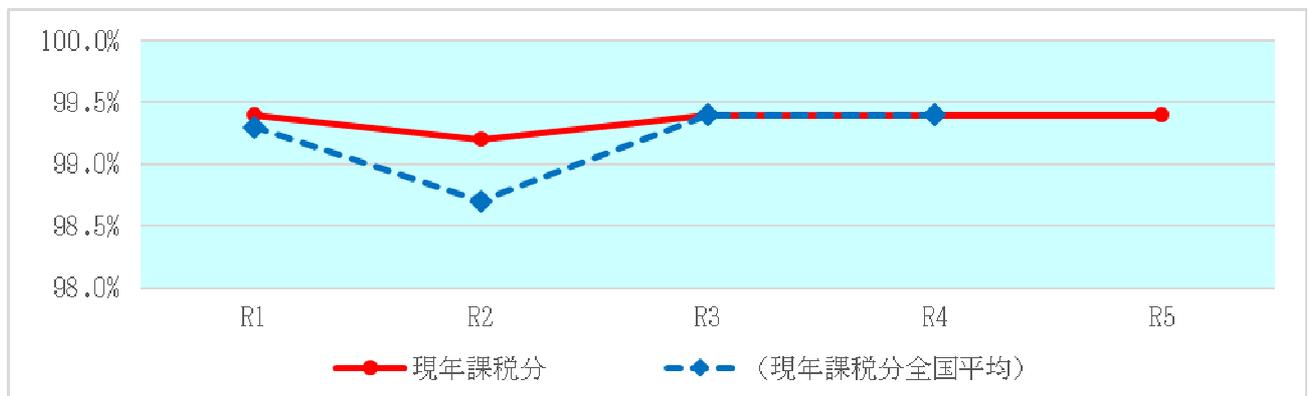
年度	基準とする日	人口（人）	世帯数（世帯）
令和元年度	令和2年4月1日	311,527	140,635
令和2年度	令和3年4月1日	310,610	141,978
令和3年度	令和4年4月1日	309,338	142,974
令和4年度	令和5年4月1日	308,752	144,557
令和5年度	令和6年4月1日	306,634	144,879

● 市税収納率の推移（市税合計と主な税目別）

現年課税分

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税 合 計	99.4%	99.2%	99.4%	99.4%	99.4%
個 人 市 民 税	98.6%	98.5%	98.7%	98.7%	98.7%
法 人 市 民 税	99.8%	99.3%	99.95%	99.8%	99.8%
純 固 定 資 産 税	99.6%	99.4%	99.6%	99.6%	99.6%
軽 自 動 車 税	98.1%	98.5%	98.4%	98.6%	98.6%
事 業 所 税	100.0%	99.2%	99.9%	99.95%	99.9%
都 市 計 画 税	99.6%	99.4%	99.6%	99.6%	99.6%

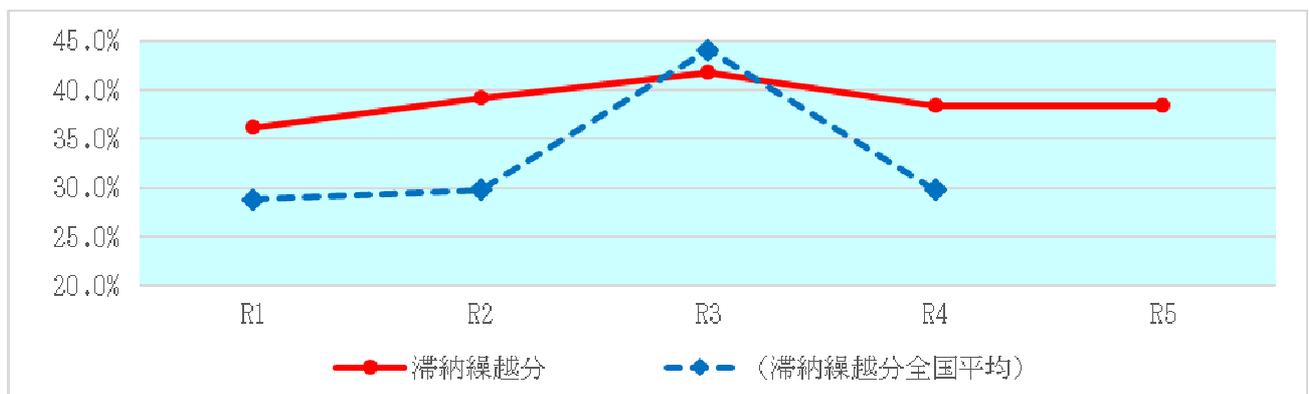
※軽自動車税の令和元年度以降の収納率については、環境性能割を除く



滞納繰越分

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税 合 計	36.2%	39.2%	41.8%	38.4%	38.4%
個 人 市 民 税	36.9%	38.4%	35.0%	36.7%	36.7%
法 人 市 民 税	16.1%	20.2%	87.7%	70.1%	49.1%
純 固 定 資 産 税	36.3%	42.3%	45.2%	39.7%	41.3%
軽 自 動 車 税	31.6%	33.9%	27.8%	30.9%	29.9%
事 業 所 税	100.0%	-%	76.6%	99.7%	100.0%
都 市 計 画 税	36.3%	42.3%	45.2%	39.7%	41.3%

※軽自動車税の令和元年度以降の収納率については、環境性能割を除く



● 税 率

(令和6年4月1日現在)

税 目		税 率			
市 民 税	個人	均等割	3,000円		
		所得割	一律 6%		
	法人	均等割	・資本金等の額が50億円を超えかつ従業者数が50人を超える	300万円	
			・資本金等の額が10億円を超え50億円以下でかつ従業者数が50人を超える	175万円	
・資本金等の額が10億円を超えかつ従業者数が50人以下			41万円		
市 民 税	均等割	・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人を超える	40万円		
		・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人以下	16万円		
		・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人を超える	15万円		
		・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人以下	13万円		
		・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人を超える	12万円		
		・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人以下	5万円		
		・公共法人及び公益法人等のうち、地方税法の規定により均等割を課することができないもの以外のもの			
		・人格のない社団等			
		・一般社団法人及び一般財団法人			
		・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの			
法人税割	100分の7.2				
固定資産税	100分の1.4				
軽自動車税	環境性能割	取得価格×燃費基準値達成度等に応じて決定される税率			
	種別割	原動機付自転車	イ 排気量50cc以下 (ニを除く)	2,000円	
			ロ 二輪で排気量50cc超90cc以下 (側車付を除く)	2,000円	
	種別割	軽自動車	ハ 二輪で排気量90cc超125cc以下 (側車付を除く)	2,400円	
			ニ 三輪以上で排気量20cc超50cc以下	3,700円	
			二輪(排気量125cc超250cc以下 側車付を含む)	3,600円	
			平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両	平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両	経年重課(※1) 対象車両
三輪			3,100円	3,900円	4,600円
四輪 乗用 営業用			5,500円	6,900円	8,200円
自家用	7,200円	10,800円	12,900円		
貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円		
自家用	4,000円	5,000円	6,000円		
※1 新車新規登録後13年を経過した車両について標準税率の概ね20%を重課する措置 (その他、一定期間内に新車新規登録された軽四輪車等で一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、取得の翌年度分に限り税率を軽課(概ね75%、50%、25%)する特例措置あり)					
種別割	小型特殊自動車	農耕作業用(乗用のもの)	2,400円		
		その他のもの	5,900円		
種別割	二輪の小型自動車	排気量250cc超	6,000円		
市たばこ税	1,000本につき6,552円				
入湯税	宿泊する者1人1泊150円 日帰りの者1人80円				
事業所税	資産割	事業所床面積1㎡につき600円			
	従業者割	従業者支払給与総額の100分の0.25			
都市計画税	100分の0.2				

# 管 財

## ● 市庁舎

			(1) 本 庁 舎	(2) 北 館
所敷地	在 面	地積	諏訪町1番5号	同 左
敷 地	面 積	積 積	7,007.57 m <sup>2</sup>	586.50 m <sup>2</sup>
建 物	面 積	積 積	2,167.9 m <sup>2</sup>	381.40 m <sup>2</sup>
床 面	の 高	積 さ	22,755.04 m <sup>2</sup>	2,250.52 m <sup>2</sup>
建 物			(軒高) 45.0m	(軒高) 18.5m
			(最高部高) 55.70m	(最高部高) 25.6m
議 会	部 面	積 場	1,703.0 m <sup>2</sup>	
議 正	副 議	長	221.4 m <sup>2</sup>	
			(議長室) 92.0 m <sup>2</sup>	
			(副議長室) 45.3 m <sup>2</sup>	
会 議	派 事	控 室	(9室) 372.1 m <sup>2</sup>	
議 議	会 事	務 局	138.0 m <sup>2</sup>	
応 答	会 函	書 室	24.08 m <sup>2</sup>	
	接 室	室	(1室) 30.1 m <sup>2</sup>	
構 造			鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階 地上11階 塔屋3階	同 左 地下1階 地上5階 塔屋1階
工 建	設	期 費	昭和45年5月15日着工 昭和47年1月31日竣工 17億1,800万円	平成3年12月着工 平成5年3月竣工 8億2,452万8千円
財 源 内 訳	起 一 般 財	債 源 金	600,000千円	0千円
	基 金 繰 入		10,834千円	824,528千円
			1,107,166千円	0千円

## ● 管理委託

区 分	庁舎総合管理業務委託
委 託 業 務	警備保安、電気機械設備運転管理、清掃業務
委 託 料	年間 177,051,600円
委 託 先	有限会社ワールドクリーン
委 託 期 間	令和4年4月1日～令和7年3月31日

## ● 四日市市総合会館

当会館は、福祉センター、こども未来部、保健所、教育センター、人権センター、視聴覚センター及び集会施設(会議室・和室)の機能を一つに集めた複合施設である。

市民の皆さんが健康で潤いのある生活を送っていただくための拠点とも言えるもので、健康の増進、教育の向上、社会参加の場として、それぞれが機能を十分生かし連携することによって、相乗効果を期待するものである。

### 施設概要

- ・所在地 四日市市諏訪町 2 番 2 号
- ・総事業費 約 42 億 3,000 万円
- ・竣工 平成 2 年 3 月 30 日
- ・敷地面積 2,120.08 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 1,565.00 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 12,187.66 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 8 階地下 1 階建

### 施設

- ・集会施設等(8F)……………会議室、和室、職員研修所
- ・視聴覚センター(7F、8F)…研修室、視聴覚ライブラリー、スタジオ、展示室、視聴覚室(221 席)、教材開発室
- ・人権センター(7F)……………人権・同和政策課、人権センター
- ・教育センター(6F)……………プレイルーム、教育情報研究室、図書室・教科書センター、研究室、事務室、相談支援センター、情報教育室、検査室、面接室、サンドプレー室、個別学習室、教育支援課
- ・保健所等(4F、5F)……………歯科健診相談室、診察室、保健指導室、乳幼児指導室、機能回復訓練室、栄養指導室(教育室・調理室)、集団指導室、相談室、予診室、カンファレンス室、心理相談室、保健企画課、保健予防課、衛生指導課
- ・こども未来部(3F、5F)……………こども未来課、保育幼稚園課、こども保健福祉課、こども家庭課、こども発達支援課
- ・福祉センター(2F、3F、4F)…社会適応訓練室、言語訓練室、技能習得室、おもちゃ図書館、障害者福祉センター事務室、障害者自立生活支援センターかがやき、四日市障害者就業・生活支援センタープラウ、ワークセンター、療育訓練室、軽作業室、母子・父子福祉センター事務室、四日市市社会福祉協議会事務局、三泗日常生活自立支援センター、障害者団体事務室、ボランティア活動室、福祉総合相談室
- ・その他……………エントランスホール、喫茶コーナー、食堂、売店、自販機コーナー、貸館受付窓口、記者クラブ

● 四日市市本町プラザ

本町プラザは、昭和初期に伊勢電気鉄道本社ビルとして建設された歴史ある建造物の跡地に、その面影を残すように努めた施設で、多くの市民の方が地域社会づくり活動を展開できる市民交流会館、男女共生社会の実現を目指し、女性の社会活動の拠点施設である男女共同参画センターなど、現代社会の重要なコンセプトを集約した多機能施設である。

施設概要

- ・所在地 四日市市本町9番8号
- ・総事業費 約16億4,110万円
- ・竣工 平成8年7月30日
- ・敷地面積 1,038.15 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 716.81 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 3,974.64 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨造、地上6階建

施設

- ・市民交流会館(1F、2F、5F、6F)…ホール、会議室、和室
- ・男女共同参画センター(3F) ……事務室、ミーティングフロア、こどものへや、企画室、会議室、調理室、広報制作室、相談室
- ・その他 ……四日市市文化まちづくり財団、薬の相談室、四日市中地域包括支援センター

● 公有財産総括表

(令和6年3月31日現在)

種別	数量	価額 (円)
土地	5,616 筆	141,727,871,110
	8,340,652.71 m <sup>2</sup>	
建物	2,465 棟	142,368,734,323
	973,946.11 m <sup>2</sup>	
工作物	34,238 個	54,347,971,797
立木竹	22,585.97 m <sup>3</sup>	231,729,802
立木竹(樹木)	41,798 本	501,400,447
物権	83.06 m <sup>2</sup>	151,629
無体財産権	11 件	2,546,300
有価証券	39,241 株	119,516,527
出資による権利	22 件	2,102,402,282
合 計		341,402,324,217

# 予 算

## ● 財政規模の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			実質収支額 (C) のうち繰越財源 を控除したもの
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	
平成 16	97,014,183	95,484,067	1,530,116	1,295,243
17	95,316,944	93,191,220	2,125,725	1,639,383
18	96,009,619	93,895,548	2,114,071	1,972,525
19	101,453,790	99,261,675	2,192,115	2,001,399
20	109,318,229	106,639,696	2,678,533	2,032,664
21	109,113,037	107,134,534	1,978,503	1,729,299
22	103,265,774	100,696,988	2,568,786	2,194,227
23	106,402,599	103,351,966	3,050,633	2,220,832
24	103,818,726	101,317,615	2,501,111	1,927,785
25	107,239,673	104,340,174	2,899,499	2,457,133
26	111,419,209	108,962,375	2,456,834	2,107,791
27	121,601,487	118,622,112	2,979,375	2,535,028
28	110,231,414	107,640,341	2,591,073	1,564,730
29	112,291,501	109,493,361	2,798,140	2,382,444
30	125,621,426	122,575,511	3,045,915	2,415,232
令和 1	128,632,440	123,219,150	5,413,290	2,702,232
2	160,162,384	152,689,707	7,472,677	4,512,213
3	143,840,137	132,097,278	11,742,859	8,467,539
4	146,105,114	138,708,289	7,396,825	4,672,573
5	141,437,019	134,591,976	6,845,043	4,071,367

## ● 令和 6 年度各会計予算総括表

（単位：千円）

区 分		令和6年度	令和5年度	差引増減額	(A)
会 計 名		予算額(A)	予算額(B)	(A) - (B)	— × 100% (B)
一 般 会 計		137,320,000	129,900,000	7,420,000	105.7
特 別 会 計	競 輪 事 業	28,640,000	27,610,000	1,030,000	103.7
	国 民 健 康 保 険	26,782,000	26,841,000	△ 59,000	99.8
	食肉センター食肉市場	833,000	741,000	92,000	112.4
	土 地 区 画 整 理 事 業	54,400	53,100	1,300	102.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	422,800	△ 422,800	皆減
	介 護 保 険	23,327,000	22,983,000	344,000	101.5
	後 期 高 齢 者 医 療	8,155,000	7,375,000	780,000	110.6
	計	87,791,400	86,025,900	1,765,500	102.1
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	11,858,819	12,089,299	△ 230,480	98.1
	市立四日市病院事業	31,570,451	28,624,339	2,946,112	110.3
	下 水 道 事 業	28,672,081	28,347,774	324,307	101.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	565,651	0	565,651	皆増
	計	72,667,002	69,061,412	3,605,590	105.2
桜 財 産 区		50,000	49,900	100	100.2
合 計		297,828,402	285,037,212	12,791,190	104.5

農業集落排水事業については、令和6年度から企業会計に移行するため、令和5年度は特別会計、令和6年度は企業会計に計上しています。

● 令和6年度一般会計予算

(単位：千円)

款 別	区 分	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100(\%)$	構成比率(%)	
						令和6年度	令和5年度
①	市 税	72,398,401	72,587,301	△ 188,900	99.7	52.7	55.9
2.	地 方 譲 与 税	1,259,519	1,247,275	12,244	101.0	0.9	1.0
3.	利 子 割 交 付 金	18,000	21,000	△ 3,000	85.7	0.0	0.0
4.	配 当 割 交 付 金	300,000	290,000	10,000	103.4	0.2	0.2
5.	株式等譲渡所得割交付金	250,000	200,000	50,000	125.0	0.2	0.1
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	1,015,000	1,000,000	15,000	101.5	0.7	0.8
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	8,790,000	7,760,000	1,030,000	113.3	6.4	6.0
8.	ゴルフ場利用税交付金	80,000	80,000	0	100.0	0.1	0.1
9.	自動車取得税交付金	1	1	0	100.0	0.0	0.0
10.	環境性能割交付金	154,000	195,000	△ 41,000	79.0	0.1	0.1
11.	地方特例交付金	363,120	347,267	15,853	104.6	0.3	0.3
12.	地 方 交 付 税	537,000	10,000	527,000	5,370.0	0.4	0.0
	うち普通交付税	0	0	0	—	(0.0)	(0.0)
13.	交通安全対策特別交付金	32,840	44,506	△ 11,666	73.8	0.0	0.0
⑭	分 担 金 及 び 負 担 金	543,547	679,085	△ 135,538	80.0	0.4	0.5
⑮	使用料及び手数料	1,864,236	1,969,783	△ 105,547	94.6	1.4	1.5
16.	国 庫 支 出 金	20,723,522	21,257,812	△ 534,290	97.5	15.1	16.4
17.	県 支 出 金	8,816,013	8,685,292	130,721	101.5	6.4	6.7
⑰	財 産 収 入	1,679,787	1,630,173	49,614	103.0	1.2	1.2
⑱	寄 附 金	524,601	136,601	388,000	384.0	0.4	0.1
⑳	繰 入 金	3,497,992	1,824,776	1,673,216	191.7	2.5	1.4
㉑	繰 越 金	100,156	500,102	△ 399,946	20.0	0.1	0.4
㉒	諸 収 入	5,723,765	5,056,426	667,339	113.2	4.2	3.9
23.	市 債	8,648,500	4,377,600	4,270,900	197.6	6.3	3.4
	うち臨時財政対策債	0	0	0	—	(0.0)	(0.0)
	歳 入 合 計	137,320,000	129,900,000	7,420,000	105.7	100.0	100.0

○付数字は自主財源

● 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

款 別	区 分	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100(\%)$	構成比率(%)	
						令和6年度	令和5年度
1.	議 会 費	659,160	639,015	20,145	103.2	0.5	0.5
2.	総 務 費	16,641,801	14,508,095	2,133,706	114.7	12.1	11.2
3.	民 生 費	51,720,674	49,456,438	2,264,236	104.6	37.7	38.1
4.	衛 生 費	12,291,258	12,347,718	△ 56,460	99.5	8.9	9.5
5.	労 働 費	61,702	58,661	3,041	105.2	0.0	0.0
6.	農 林 水 産 業 費	1,916,812	1,903,702	13,110	100.7	1.4	1.5
7.	商 工 費	3,129,542	3,070,733	58,809	101.9	2.3	2.3
8.	土 木 費	24,382,848	23,407,071	975,777	104.2	17.7	18.0
9.	消 防 費	4,802,051	4,764,928	37,123	100.8	3.5	3.7
10.	教 育 費	16,575,928	13,548,501	3,027,427	122.3	12.1	10.4
11.	公 債 費	5,038,224	5,695,138	△ 656,914	88.5	3.7	4.4
12.	予 備 費	100,000	500,000	△ 400,000	20.0	0.1	0.4
	歳 出 合 計	137,320,000	129,900,000	7,420,000	105.7	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	本 年 度		前 年 度		構 成 比 率 (%)			
	予 算 額 (A)	一 般 財 源 (B)	予 算 額 (C)	一 般 財 源 (D)	本 年 度		前 年 度	
					予 算 額	一 般 財 源	予 算 額	一 般 財 源
1. 人 件 費	24,210,550	22,607,900	22,548,234	20,844,283	17.6	25.6	17.4	24.2
(1) 報 酬	4,480,359	4,220,720	3,786,358	3,519,121	3.2	4.8	2.9	4.1
(2) 基 本 給	9,378,362	8,374,215	9,165,258	8,125,572	6.8	9.5	7.1	9.4
(3) そ の 他 の 手 当	5,478,631	5,242,246	5,550,771	5,258,467	4.0	5.9	4.3	6.1
(4) 退 職 手 当	1,349,936	1,345,445	551,239	549,363	1.0	1.5	0.4	0.6
(5) 恩 給 退 職 年 金	84	84	1,191	1,191	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) そ の 他	3,523,178	3,425,190	3,493,417	3,390,569	2.6	3.9	2.7	4.0
2. 物 件 費	23,059,005	17,874,383	21,563,179	15,975,845	16.8	20.2	16.6	18.5
3. 維 持 補 修 費	3,273,818	2,747,321	3,278,190	2,751,747	2.4	3.1	2.5	3.2
4. 扶 助 費	31,779,086	9,574,017	30,712,168	9,152,154	23.1	10.9	23.6	10.6
5. 補 助 費 等	15,712,456	13,327,466	15,368,704	13,166,424	11.4	15.1	11.8	15.3
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,781,196	34,836	1,775,860	50,000	1.3	0.0	1.4	0.1
7. 積 立 金	1,172,918	1,038,018	1,105,063	1,025,648	0.9	1.2	0.9	1.2
8. 繰 出 金	10,593,511	8,750,492	10,405,376	8,601,027	7.7	9.9	8.0	10.0
9. 公 債 費	5,038,224	5,038,224	5,695,138	5,695,138	3.7	5.7	4.4	6.6
10. 投 資 的 経 費	20,599,020	7,218,857	16,947,955	8,345,721	15.0	8.2	13.0	9.7
(1) 普 通 建 設 事 業	20,593,020	7,212,857	16,940,055	8,341,321	15.0	8.2	13.0	9.7
イ、補 助	9,148,343	1,169,844	8,545,529	1,119,689	6.7	1.3	6.6	1.3
ロ、単 独	11,444,677	6,043,013	8,394,526	7,221,632	8.3	6.9	6.4	8.4
(2) 災 害 復 旧 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(3) 失 業 対 策 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(4) 県 営 事 業 負 担 金	6,000	6,000	7,900	4,400	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 予 備 費	100,216	100,000	500,133	500,000	0.1	0.1	0.4	0.6
合 計	137,320,000	88,311,514	129,900,000	86,107,987	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 財政の主要指標の推移〔普通会計〕

(単位：千円)

区 分		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
基準財政収入額	(千円)	69,740,281	62,293,521	59,893,392	59,608,432	63,421,878
基準財政需要額	(千円)	52,082,016	53,037,971	53,987,978	53,226,376	53,571,543
財政力指数	括弧内は 単年度	1.172 (1.339)	1.215 (1.175)	1.208 (1.109)	1.135 (1.120)	1.138 (1.184)
標準財政規模	(千円)	91,068,924	80,608,655	77,203,866	76,681,662	81,728,881
単年度収支	(千円)	283,452	1,809,621	3,932,289	△4,223,885	△696,295
実質収支比率	(%)	3.0	5.6	11.0	5.5	4.3
経常収支比率	(%)	74.8	78.1	78.2	80.8	80.7
公債費比率	(%)	3.4	3.3	3.3	3.3	2.8
公債費負担比率	(%)	8.1	7.4	6.6	6.0	5.8
地方債現在高	(千円)	53,590,830	48,946,928	43,632,160	39,165,348	35,552,157
債務負担行為現在高	(千円)	35,504,707	46,505,821	49,319,844	48,689,502	53,749,597
財政調整基金	(千円)	13,210,435	14,875,348	13,892,449	14,238,216	15,251,110

# 決 算

## ● 令和5年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	歳入歳出 差引額 (A)－(B)	
一 般 会 計	145,766,481	141,437,019	134,591,976	6,845,043	
特 別 会 計	競輪事業	32,240,000	33,122,887	31,474,714	1,648,173
	国民健康保険	27,124,781	26,615,357	26,261,660	353,697
	食肉センター食肉市場	697,600	696,194	692,821	3,373
	土地区画整理事業	24,443	26,202	21,817	4,385
	農業集落排水事業	402,400	464,635	247,078	217,557
	介護保険	23,968,799	23,808,757	23,026,202	782,555
	後期高齢者医療	7,552,343	7,525,104	7,378,123	146,981
	小 計	92,010,366	92,259,136	89,102,415	3,156,721
桜 財 産 区	49,900	50,038	2,788	47,250	
合 計	237,826,747	233,746,193	223,697,179	10,049,014	

## ● 令和5年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 分 担 金 及 び 負 担 金	73,869,528	52.2	議 会 費	609,469	0.5	
	使 用 料 及 び 手 数 料	651,010	0.5	総 務 費	19,364,133	14.4	
	財 産 収 入	1,916,186	1.4	民 生 費	52,378,114	38.9	
	寄 附 金	1,602,271	1.1	衛 生 費	11,506,600	8.5	
	繰 上 入金	449,424	0.3	労 働 費	55,998	0.0	
	繰 越 金	1,822,773	1.3	農 林 水 産 業 費	1,744,595	1.3	
	諸 収 入	7,396,825	5.2	商 工 費	2,798,627	2.1	
	小 計	6,185,304	4.4	土 木 費	22,184,495	16.5	
		93,893,321	66.4	消 防 費	4,723,327	3.5	
				教 育 費	13,552,443	10.1	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	20,277	0.0	公 債 費	5,674,175	4.2	
	利 子 割 交 付 金	406,793	0.3	予 備 費	0	0.0	
	配 当 割 交 付 金	446,197	0.3				
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	991,560	0.7				
	法 人 事 業 税 交 付 金	7,969,735	5.6				
	地 方 消 費 税 交 付 金	88,954	0.1				
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,448	0.0				
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	137,722	0.1				
	環 境 性 能 割 交 付 金	369,657	0.3				
	地 方 特 例 交 付 金	487,403	0.3				
地 方 交 付 税	33,296	0.0					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,699,557	17.5					
国 庫 支 出 金	8,660,743	6.1					
県 支 出 金	1,916,600	1.4					
市 債	47,543,698	33.6					
小 計	141,437,019	100.0	合 計	134,591,976	100.0		

● 市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高見込額	
			起債見込額	元金償還見込額		
一 般 会 計	普 通 債	(1)総務債	4,218,295	1,137,500	314,644	5,041,151
		(2)民生債	934,933	198,000	121,825	1,011,108
		(3)衛生債	4,944,714	266,200	850,689	4,360,225
		(4)農林水産業債	80,698		9,150	71,548
		(5)商工債	6,703		2,224	4,479
		(6)土木債	7,715,326	3,618,400	860,644	10,473,082
		(7)公営住宅債	715,113	93,900	71,555	737,458
		(8)消防債	650,726	275,400	139,147	786,979
		(9)教育債	6,326,449	3,059,100	685,333	8,700,216
		(10)減税補てん債	225,700		113,576	112,124
		(11)臨時財政対策債	9,343,067		1,629,340	7,713,727
	小 計	35,161,724	8,648,500	4,798,128	39,012,096	
	災 害 復 旧 債	(1)農林水産業債	204		142	63
		(2)土木債	349,146		57,428	291,718
小 計		349,351		57,570	291,781	
合 計		35,511,075	8,648,500	4,855,699	39,303,876	
特 別 会 計	(1)食肉センター食肉市場	642,086	109,300	104,618	646,768	
	(2)農業集落排水事業	1,208,438				
	合 計	1,850,524	109,300	104,618	646,768	
公 営 企 業 会 計	(1)水道事業	11,348,559	1,229,400	920,140	11,657,819	
	(2)病院事業	11,211,600	1,935,900	1,321,065	11,826,435	
	(3)下水道事業	72,441,678	4,762,600	4,952,763	72,251,515	
	(4)農業集落排水事業			111,033	1,097,406	
	合 計	95,001,837	7,927,900	7,305,001	96,833,174	
総 計		132,363,436	16,685,700	12,265,318	136,783,818	

※千円単位で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

※農業集落排水事業については、令和6年度から公営企業に移行するため、令和5年度末現在高は特別会計の欄に記載し、令和6年度中増減見込み及び令和6年度末現在高見込額は公営企業会計の欄に記載しています。

※令和6年度中増減見込みは、当初予算ベース

● 基金

基金名	設置年月日	令和4年度末現在高 (千円)	令和5年度中増減高 (千円)	令和5年度末残高 (千円)
災害救助基金	S39.4.1	99,738	△ 473	99,265
小菅科学教育振興基金	S39.4.1	26,545	△ 1,359	25,186
財政調整基金	S39.4.1	14,238,216	1,012,894	15,251,110
国民健康保険支払準備基金	S39.4.1	1,729,755	△ 594,127	1,135,628
社会福祉事業振興基金	S51.4.1	477,740	670	478,410
中小企業振興基金	S61.3.31	5,082	0	5,082
文化振興基金	S60.4.1	173,250	△ 3,068	170,182
国際交流基金	S63.4.1	94,002	△ 1,196	92,806
都市基盤・公共施設等整備基金	S63.12.26	9,728,228	2,118,758	11,846,986
減債基金	H1.3.30	314,489	△ 88,905	225,584
広域基幹道路整備基金	H2.3.27	1,002,780	1,561	1,004,341
緑化基金	H3.4.1	64,295	△ 5,788	58,507
ふるさと・水と土保全基金	H6.4.1	5,849	△ 1,962	3,887
市営住宅整備基金	H9.12.22	216,770	0	216,770
廃棄物処理施設整備等基金	H11.4.1	535,752	834	536,586
介護保険給付費支払準備基金	H12.4.1	5,527,188	700,070	6,227,258
競輪事業財政調整基金	H13.4.1	1,514,927	2,359	1,517,286
学校施設整備基金	H15.4.1	1,162,774	1,810	1,164,584
まちづくり事業基金	H17.4.1	2,773,046	△ 212,981	2,560,065
旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	H19.3.22	4,232,474	76,743	4,309,217
市立四日市病院整備基金	H20.3.25	16,037	25	16,062
内部・八王子線基金	H25.12.27	320,736	40,159	360,895
競輪事業施設等整備基金	H27.3.23	1,778,326	1,247,906	3,026,232
森林環境基金	H29.3.24	58,188	27,043	85,231
アセットマネジメント基金	H30.10.4	11,312,854	1,028,803	12,341,657
企業版ふるさと納税基金	R5.3.24	100,100	25,156	125,256
図書館充実基金	R5.12.25	—	19,231	19,231
合計		57,509,141	5,394,163	62,903,304

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

上の表の基金現在高には、定額運用基金の「土地開発基金」の残高 1,151,154 千円を含んでいません。